

平成 18 年度

事業報告書

学校法人 岐阜経済大学

目 次

法人の概要	
1 . 学校法人の沿革（概要）	1
2 . 学部・学科、入学定員、収容定員、現員数	2
3 . 組織図	3
4 . 役員（理事・監事）、評議員就任状況	4
5 . 教員数	5
6 . 事務職員数	5
事業の概要	
1 . 当年度の事業概要	6
2 . 設備の状況	7
財務の概要	
1 . 平成18年度決算の状況	9
2 . 目的別決算資料	14
3 . 経年比較	17
その他	18

．法人の概要

1．学校法人の沿革（概要）

昭和 42 年 1 月 23 日	学校法人岐阜経済大学および岐阜経済大学経済学部第一部経済学科 （入学定員 200 人、総定員 800 人）の設置認可
昭和 42 年 4 月 1 日	岐阜経済大学経済学部第一部経済学科開設
昭和 43 年 2 月 3 日	同 経済学部第二部経済学科 （入学定員 200 人、総定員 800 人）の設置認可
昭和 43 年 3 月 15 日	経済学部第一部および同二部教員養成課程認定
昭和 43 年 4 月 1 日	経済学部第二部経済学科開設 経済学部第一部および同二部に教員養成課程開設
昭和 44 年 3 月 3 日	教員養成課程「聴講生課程」設置認定
昭和 51 年 2 月 28 日	学生定員変更届 （経済学部第一部 入学定員 300 人、総定員 1,200 人、経済学部第二部 入学定員 100 人、総定員 400 人）
昭和 58 年 4 月 1 日	経済学部第二部経済学科学生募集停止
昭和 60 年 4 月 1 日	学生定員変更（経済学部第一部 入学定員 450 人、総定員 1,800 人）
昭和 60 年 12 月 25 日	経済学部第一部産業経営学科（入学定員 150 人、総定員 600 人）の設置認可
昭和 61 年 4 月 1 日	経済学部第一部産業経営学科開設
昭和 62 年 3 月 31 日	経済学部第二部経済学科廃止認可
昭和 62 年 4 月 1 日	経済学部第一部を経済学部へ改称
平成 2 年 12 月 21 日	経済学部産業経営学科期間付学生定員増認可（期間付入学定員 100 人）
平成 5 年 12 月 21 日	経営学部産業経営学科 [入学定員 150 人、収容定員 600 人（期間付入学定員 100 人）] および経営情報学科（入学定員 100 人、収容定員 400 人）の設置認可
平成 6 年 4 月 1 日	経営学部産業経営学科および経営情報学科開設 経済学部産業経営学科募集停止
平成 11 年 10 月 22 日	経済学部コミュニティ福祉政策学科（入学定員 100 人、収容定員 400 人）の設置認可
平成 11 年 12 月 22 日	経営学部産業経営学科臨時的入学定員の延長認可（平成 16 年までの期間付入学定員 50 人）
平成 12 年 4 月 1 日	経済学部コミュニティ福祉政策学科開設
平成 12 年 12 月 21 日	岐阜経済大学大学院経営学研究科設置認可
平成 13 年 4 月 1 日	経済学部経済学科の入学定員を 300 人に変更 経営学部産業経営学科をビジネス戦略学科へ改称 大学院経営学研究科経営学専攻修士課程開設（入学定員 10 人） 留学生別科開設（入学定員 30 人）
平成 14 年 4 月 1 日	経営学部ビジネス戦略学科の臨時的入学定員の廃止認可 （平成 16 年度までの期間付入学定員 50 人を平成 13 年度までとする）
平成 15 年 7 月 1 日	地域連携推進センター設置
平成 16 年 4 月 1 日	経済学部経済学科の入学定員を 180 人に変更 経済学部コミュニティ福祉政策学科の入学定員を 75 人に変更 経営学部ビジネス戦略学科の入学定員を 75 人に変更 大学院経営学研究科経営学専攻修士課程の入学定員を 20 人に変更
平成 18 年 4 月 1 日	経営学部スポーツ経営学科（入学定員 70 人、収容定員 280 人）の開設 経営学部ビジネス戦略学科募集停止 経済学部経済学科の入学定員を 150 人に変更 経済学部コミュニティ福祉政策学科の入学定員を 70 人に変更 経営学部経営情報学科の入学定員を 90 人に変更
平成 19 年 3 月 29 日	（財）日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価（認定）
平成 19 年 4 月 1 日	経済学部経済学科の入学定員を 100 人に変更 経済学部コミュニティ福祉政策学科にコミュニティ福祉専攻（入学定員 40 人）と 介護福祉専攻（入学定員 30 人）を設置 経営学部経営情報学科の入学定員を 60 人に変更 経営学部スポーツ経営学科の入学定員を 150 人に変更

2. 学部・学科、入学定員、収容定員、現員数

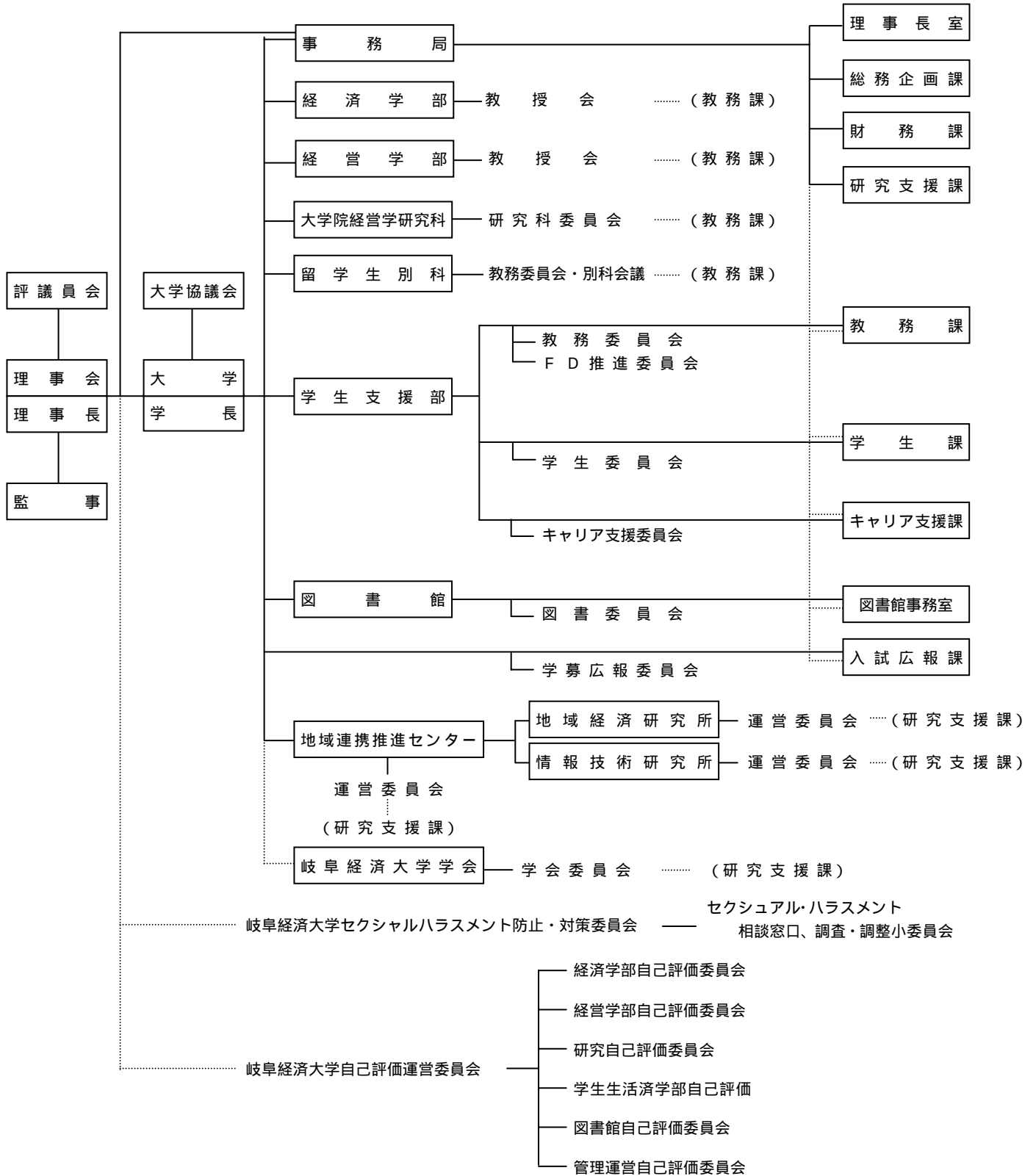
平成19年3月20日現在

下段は平成18年3月20日現在

学部・学科等名	開設 年度	入学 定員 (a)	入学 者数 (b)	$\frac{(b)}{(a)}$	収容 定員 (c)	現員 (d)	$\frac{(d)}{(c)}$	備 考
大学院	年度	人	人		人	人		
経営学研究科経営学専攻 修士課程	H13	20 20	19 24	0.95 1.20	40 40	43 50	1.08 1.25	
経済学部	S42	220 255	123 167	0.56 0.65	1,130 1,310	670 841	0.59 0.64	
経済学科	S42	150 180	103 114	0.69 0.63	810 960	484 597	0.60 0.62	
コミュニティ福祉政策学科	H12	70 75	20 53	0.29 0.71	320 350	186 244	0.58 0.70	
経営学部	H6	160 175	325 115	2.03 0.66	760 850	757 617	1.00 0.73	
経営情報学科	H6	90 100	67 63	0.74 0.63	390 400	326 365	0.84 0.91	
スポーツ経営学科	H18	70	258	3.69	70	246	3.51	H18年4月開設（入学定員70人） H19年度より入学定員を150人に変更
ビジネス戦略学科	H6	- 75	- 52	- 0.69	300 450	185 252	0.62 0.56	H18年4月学生募集停止
岐阜経済大学 計		380 430	448 282	1.18 0.66	1,890 2,160	1,427 1,458	0.76 0.68	
別科	H13	30 30	23 25	0.77 0.83	30 30	23 26	0.77 0.87	

3. 組織図

平成19年3月31日現在



4. 役員（理事・監事）評議員就任状況

平成19年3月31日現在

役員名	氏名	現職	理事・監事就任年月日	評議員就任年月日
理事長	土屋 嶮	(株)大垣共立銀行 取締役頭取	平成10年3月3日	平成10年3月3日
副理事長	説田 泰朗	岐阜経済大学 常勤理事	平成18年8月1日	平成18年8月1日
副理事長	堀 富士夫	(株)デリカサイト 代表取締役	平成17年5月27日	昭和58年5月31日
理事・評議員	古田 肇	岐阜県知事	平成17年3月8日	平成17年3月8日
理事・評議員	小川 敏	大垣市長	平成13年5月28日	平成13年5月28日
理事・評議員	遠藤 優	イビデン(株)顧問	平成9年7月8日	平成9年7月8日
理事・評議員	田口 義嘉壽	セイノホールディングス(株)取締役会長	平成10年11月17日	平成10年11月17日
理事・評議員	小川 信也	太平洋工業(株)代表取締役社長	平成15年5月31日	平成15年5月31日
理事・評議員	河合 進一	河合石灰工業(株)取締役社長	平成9年5月28日	平成9年5月28日
理事・評議員	岩井 豊太郎	岐阜県議会議員	平成3年5月31日	平成3年5月31日
理事・評議員	林 新太郎	大垣市議会議員	平成18年5月30日	平成18年5月30日
理事・評議員	黒川 博	岐阜経済大学 学長	平成15年2月1日	平成14年2月26日
理事・評議員	石原 健一	岐阜経済大学 経済学部長	平成15年12月1日	平成14年2月26日
理事・評議員	成田 幸範	岐阜経済大学 経営学部長	平成15年2月1日	平成15年3月10日
理事・評議員	木村 隆之	岐阜経済大学 教授	平成16年5月27日	平成16年5月27日
理事・評議員	野松 敏雄	岐阜経済大学 教授	平成13年2月28日	平成13年2月28日
理事・評議員	浅野 照章	岐阜経済大学 事務局長	平成17年3月8日	平成16年5月27日
評議員	浅野 圭一	東海サモ(株)代表取締役執行役員社長		平成18年5月30日
評議員	一柳 正義	西濃運輸(株)取締役秘書室担当		平成16年5月27日
評議員	井上 孝二	揖斐川工業(株)代表取締役会長		昭和46年5月28日
評議員	今川 喜章	(株)丸順 代表取締役社長		平成11年5月31日
評議員	岩田 義文	イビデン(株)代表取締役社長		平成11年5月31日
評議員	小川 貴久	太平洋精工(株)代表取締役社長		平成15年5月31日
評議員	河合 伸泰	河合石灰工業(株)常務取締役		平成17年3月8日
評議員	北村 一巳	北村医院院長		平成15年5月31日
評議員	清水 義之	(株)十六銀行顧問		昭和58年5月31日
評議員	田中 良幸	サンメッセ(株)代表取締役会長		平成14年2月26日
評議員	堤 俊彦	日本耐酸塩工業(株)取締役社長		平成11年5月31日
評議員	三輪 高史	グレートインフォメーションネットワーク(株)取締役社長		平成11年5月31日
評議員	山田 雄司	(株)大垣共立銀行常務取締役		平成14年2月26日
評議員	山中 茂樹	(株)山中工務店代表取締役		平成15年5月31日
評議員	竹本 憲司	愛知環状鉄道(株)常務取締役		昭和50年5月30日
評議員	安田 益次	西濃ビル管理(株)代表取締役		平成7年5月31日
評議員	桑原 利幸	シケ-ンクリ-ト工業(株)代表取締役社長		平成8年5月29日
評議員	恩田 秀比良	(株)オダ製作所常務取締役		平成11年5月31日
評議員	岡本 高廣	岐阜経済大学 参事		平成16年5月27日
評議員	林 敏明	同大学 参事		平成16年5月27日
評議員	上谷 月子	同大学 財務課長		平成17年3月8日
評議員	松井 典子	同大学 総務企画課長		平成17年8月8日
監事	子安 一徳	財団法人大垣市文化事業団理事長	平成9年5月28日	
監事	矢橋 慎哉	矢橋工業(株)取締役社長	平成15年5月31日	

5. 教員数

平成19年3月31日現在

下段()内は平成18年3月31日現在

区 分		専 任 教 員			客員 教授	非常勤 講 師	計
		経済学部	経営学部	小 計			
教員数	学 長		1名 (1名)	1名 (1名)	6名 (6名)	92名 (88名)	
	教 授	17名 (18名)	15名 (13名)	32名 (31名)			
	助教授	9名 (10名)	7名 (7名)	16名 (17名)			
	講 師	4名 (4名)	3名 (3名)	7名 (7名)			
計		30名 (32名)	26名 (24名)	56名 (56名)	6名 (6名)	92名 (88名)	154名 (150名)

専任教員のうち学位「博士」の者18名(経済学部9名、経営学部9名)

6. 事務職員数

平成19年3月31日現在

()内は平成18年3月31日現在

区 分	計
専任職員	37名(38名)
嘱託員	7名(7名)
派遣職員	7名(7名)
計	51名(52名)

・事業の概要

1. 当年度の事業概要

昨今の私立大学を取り巻く環境は大きく変化しています。18歳人口の減少等により大学間の生き残りを賭けた取り組みに、一層拍車がかかっています。

このような状況のもと、本学では教育・研究・地域の三位一体となった取組みの実現に向けて様々な努力をしています。

平成18年度に実施した主な事業は以下のとおりです。

(1) (財)日本高等教育評価機構による認定

本学は、(財)日本高等教育評価機構による認証評価を受け、平成19年3月29日に、「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている。」との認定をいただきました。

(2) 教育活動・学生支援

- ・ 奨学金事業（経済支援、資格取得・スポ - ツ優秀者等）
- ・ 教育の国際化事業（交換留学、海外語学研修、国際交流研修事業）
- ・ 強化指定クラブ助成事業（ボート部・陸上競技部・硬式野球部への活動助成費）
- ・ キャリア形成支援・就職支援事業（資格取得講座16講座・インターンシッププログラム実施）
- ・ 大垣駅・大学間のスクールバス無料化

(3) 研究・産官学連携活動

- ・ 受託・共同研究事業（大垣市第5次総合計画策定に係るまちづくりワークショップ他10件）
- ・ 産官学連携事業（大垣共立銀行・共立総合研究所との『ものづくり「人材力」強化講座』他）
- ・ 講師派遣・公開講座事業（中学・高校への出前講座、シンポジウム・公開講演会の実施）

(4) キャンパス整備事業

- ・ 介護福祉士養成施設整備（介護・入浴実習室、家政・調理実習室設置）
 - ・ 学生支援室整備（8号館1階設置）
 - ・ 総合グラウンド倉庫・屋外トイレ設置
 - ・ 教職課程（保健体育）機器の整備・充実
- その他、体育施設を中心に（体育館第一アリーナ照明設備、バスケットゴールの取替え）補修工事を行いました。

2. 設備の状況

本学校地は所有地 102,257.27 m²と駐車場借地として7,261.00 m²からなっています。

(校地・校舎の概要)

種別	建物	敷地面積 (m ²)	建物床面積 (m ²)	備考
校舎敷地	1～11号館	31,788.00	19,927.64	1号館 : 管理棟 2～6号館 : 講義棟(教室) 8号館 : 福祉実習センター 9号館 : 情報センター 10・11号館 : 研究棟
	講堂	1,600.00	1,731.79	7号館
	図書館	1,550.00	3,599.64	
	体育館	3,690.00	3,546.90	第1～5アリーナ 第1は多目的使用、第5はトレーニングルーム
	クラブハウス 1～5等	2,352.00	2,368.31	
	食堂	2,356.00	3,535.76	
	その他の建物	1,764.00	365.65	自転車置場、倉庫等
計(A)		45,100.00	35,075.69	
グラウンド	体育センター	47,170.00	106.92	野球場、ラグビー場、400mトラック、 サッカー場、テニスコート、管理人室、 教員控室(体育センター)
	更衣室		179.10	
	その他の建物		104.00	
計(B)		47,170.00	390.02	
寄宿舎	留学生宿舎	327.00	473.20	収容数20名
	その他	662.27	0.00	
計(C)		989.27	473.20	
駐車場	(所有地)	8,998.00	/	収容台数490台
	(借地)	7,261.00		収容台数227台
計(D)		16,259.00		
合計(A+B+C+D)		109,518.27	35,938.91	

(講義室・演習室等の内訳)

規 模 等	室 数	備 考
大教室 (300 ~ 450 人)	9 室	
中教室 (132 ~ 210 人)	4 室	
小教室 (50 ~ 100 人)	27 室	
演習室 (24 ~ 30 人)	25 室	
実習室 (17 ~ 62 人)	14 室	8 号館介護入浴・家政調理実習室 9 号館情報実習室 (パソコン 330 台及び LAN 施設)
研究室	100 室	10 号館 (40 室)、11 号館 (60 室)

(図書館の概要) 蔵書冊数 312,370 冊

階層	A 棟 (事務室・カウンター)	B 棟 (旧書庫)	C 棟 (新書庫)
BF1		新聞 (縮刷版)	洋雑誌、地域経済関係
		卒業論文	地域経済関係
1F	身障者用トイレ	新着雑誌 (和・洋)	和書 (歴史関係)
	事務室	マイクロフィルムリーダー	和雑誌 (バックナンバー)
	ブラウジングルーム (15 人収容)	研究費図書保管用	有価証券報告書
2F	第 1 閲覧室 (60 人収容)		
	カウンター	百科事典・辞書類	和書 (社会科学系)
3F	第 2 閲覧室 (200 人収容)		
	第 3 閲覧室 (100 人収容)	洋書	和書 (全般)
	学習室	Penguin Books	
4F	第 1・2 ビデオ室		
		洋書	年鑑・統計類
5F		ロシア語図書	OECD 関連図書
			中国語図書
			個人文庫

・財務の概要

学校法人岐阜経済大学の平成18年度決算については、去る5月30日の理事会並びに評議員会において承認されました。決算書類は「資金収支計算書」、「消費収支計算書」および「貸借対照表」からなっております。

以下にその概要についてご説明いたします。

1. 平成18年度決算の状況

(1) 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、当該会計年度(4月1日～翌年3月31日)の諸活動に対応するすべての資金(現金の出入り)の動きを表したものです。

資金収支の内容について、主な科目を説明します。

収入の部

〔学生生徒等納付金収入〕

授業料、入学金、実習料、施設設備資金等の収入です。授業料納付学生数は1,518名、前年度比23名減少していますが、本年は、スポーツ経営学科開設に伴う入学金の増加により、1,888万円増加しています。

〔補助金収入〕

国庫補助金・地方公共団体補助金の収入です。内訳は国庫補助金が1億7,784万円、岐阜県、大垣市等の地方公共団体補助金が172万円です。

〔資産運用収入〕

定期預金等の受取利息収入です。前年度比2,793万円増加しています。有価証券運用益の増加が主なものです。

〔資産売却収入〕

購入した社債の満期償還売却収入です。

〔雑収入〕

私立大学退職金財団からの退職金交付額が主な収入です。平成18年度退職者は7名で前年度比3名増の3,862万円の増加となりました。

資金収支計算書

平成18年4月1日～平成19年3月31日まで

(単位 千円)

収 入 の 部			
科 目	平成18年度	平成17年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	1,409,651	1,390,764	18,887
手数料収入	24,025	28,981	4,956
寄付金収入	15,099	8,580	6,519
補助金収入	179,569	228,267	48,698
資産運用収入	98,789	70,857	27,932
資産売却収入	100,000	1,201,077	1,101,077
事業収入	25,991	30,444	4,453
雑収入	90,831	50,862	39,969
前受金収入	313,051	359,895	46,844
その他の収入	87,343	137,237	49,894
資金収入調整勘定	456,644	262,339	194,305
当年度収入の部小計	1,887,710	3,244,625	1,356,918
前年度繰越支払資金	3,775,453	3,673,978	101,475
収入の部合計	5,663,164	6,918,606	1,255,442
支 出 の 部			
科 目	平成18年度	平成17年度	前年度比
人件費支出	1,206,931	1,158,852	48,079
教育研究経費支出	488,699	475,386	13,313
管理経費支出	164,002	184,893	20,891
施設関係支出	104,952	72,259	32,693
設備関係支出	36,987	28,728	8,259
資産運用支出	301,000	1,200,000	899,000
その他の支出	46,403	52,942	6,539
資金支出調整勘定	31,113	29,908	1,205
当年度支出の部小計	2,317,863	3,143,152	825,291
次年度繰越支払資金	3,345,300	3,775,453	430,153
支出の部合計	5,663,164	6,918,606	1,255,442

上記の表の金額は千円未満を切り捨てている為、合計など金額が一致しない場合があります。

〔前受金収入〕

平成18年度末入学手続き時の納付金で平成19年度新入生の「学生生徒等納付金収入」です。前年度比4,684万円の減少となりました。

〔その他の収入〕

特定資産からの取崩額として、退職給与引当特定資産4,000万円を支払資金に繰り入れました。また、前年度収入のうち実際の資金の受入れが当期になる「未収入金収入」が主な内容です。

〔資金収入調整勘定〕

当期に実際の資金の受入れが行われない金額を収入から控除するものです。「期末未収入金」や「前期未前受金」を控除しています。

支出の部

〔人件費支出〕

専任教職員等の給与及び退職者への退職金支出等です。前年度比3名の退職者が増加したことにより、退職金の支払い額が増加しました。

〔教育研究経費支出〕

教育施設設備の整備（マルチメディア授業対応教室の機器更新）、学部学科の充実事業（介護福祉士養成施設設置用品）、学生への奨学事業（学費減免、資格取得者への奨学金等）、語学留学助成事業、課外活動助成事業などが主な支出で4億8,869万円となりました。前年度比1,331万円増加していますが、これは修繕費（体育館の水銀灯取替え、バスケットゴール電動装置の取替え、ガス供給設備の取替え等）の増加によるものです。

〔管理経費支出〕

学生募集経費および管理業務に要する各種費用が主な支出で1億6,400万円となりました。経費の削減努力の結果、前年度比2,089万円減少していません。

〔施設関係支出〕

介護福祉士養成施設への改修、グラウンド屋外トイレの建設が主な支出で1億495万円となり、前年度比3,269万円増加となりました。

〔設備関係支出〕

介護福祉士養成施設設置備品（簡易浴槽、人体模型、ストレッチャー等）が主な支出で、3,698万円となり、前年度比825万円増加となりました。

〔資産運用支出〕

保有する債券の満期償還額に伴う買い替えと、新規に債券を購入しました。これは、資産運用の有効活用を図るものです。

〔その他の支出〕

前年度支出のうち実際の資金の支払が当期になる「未払金支払支出」等です。

〔資金支出調整勘定〕

当期に実際の資金の支払いがない未払い分を「期末未払金」として控除するものです。

以上の結果、「次年度繰越支払資金」は33億4,530万円となり、収入の部の「前年度繰越支払資金」より4億3,015万円減少しています。

(2) 消費収支計算書

「消費収支計算書」は資金の移動を伴わないもの（現金の出入りの他に消費していくもの）として、減価償却額や退職給与引当金繰入額などを計上し、当該会計年度の消費収入及び消費支出の均衡状態を表したものです。学校法人の経営状況を示すもので企業会計の「損益計算書」に当たるものです。

消費収支計算書については、収支科目の多くが資金収支計算書の収支科目と共通していますので、消費収支固有の内容について主なものを説明します。

収入の部

消費収入の部では「学生生徒等納付金」から「雑収入」

までを帰属収入とといいます。帰属収入は学校法人の負債（返済義務のない収入）とならない収入のことです。従って資金収支計算書の収入から資金の動きだけを示す「前受金収入」、「その他の収入」、「資金収入調整勘定」等は除かれます。

〔寄付金〕

一般寄付金の他に現物寄付金を計上しています。今年度は、団体、個人から寄贈された図書、280冊、76万円があります。

〔基本金組入額合計〕

教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するために、帰属収入から組入れた金額です。

消費収支計算書

平成18年4月1日～平成19年3月31日まで

(単位 千円)

消費収入の部			
科 目	平成18年度	平成17年度	前年度比
学生生徒等納付金	1,409,651	1,390,764	18,887
手数料	24,025	28,981	4,956
寄付金	15,861	12,372	3,489
補助金	179,569	228,267	48,698
資産運用収入	98,789	70,857	27,932
事業収入	25,991	30,581	4,590
雑収入	90,842	50,869	39,973
帰属収入合計	1,844,732	1,813,772	30,960
基本金組入額合計	290,000	0	290,000
消費収入の部合計	1,554,732	1,813,772	259,040
消費支出の部			
科 目	平成18年度	平成17年度	前年度比
人件費	1,154,782	1,104,784	49,998
教育研究経費 (内減価償却額)	709,363 220,468	706,369 231,317	2,994 10,849
管理経費 (内減価償却額)	207,299 43,131	228,974 44,250	21,675 1,119
資産処分差額	38,152	6,631	31,521
徴収不能額	0	337	337
消費支出の部合計	2,109,598	2,047,095	62,503
当年度消費支出超過額	554,865	233,325	321,540
前年度繰越消費収入超過額	5,152,637	5,089,150	63,487
基本金取崩額	27,860	296,812	268,952
翌年度繰越消費収入超過額	4,625,632	5,152,637	527,005

上記の表の金額は千円未満を切り捨てている為、合計など金額が一致しない場合があります。

今年度は、介護福祉士養成施設設置に係る介護実習室の改修工事及び介護実習室備品を整備しましたが、老朽化した学生談話ホール、教職員宿舎の取壊しを行ったため、その除却額が組入額を超えたことにより、1号基本金では、2,786万円減少しました。また、2号基本金には、創立40周年記念事業資金2億9,000万円を組入れています。

支出の部

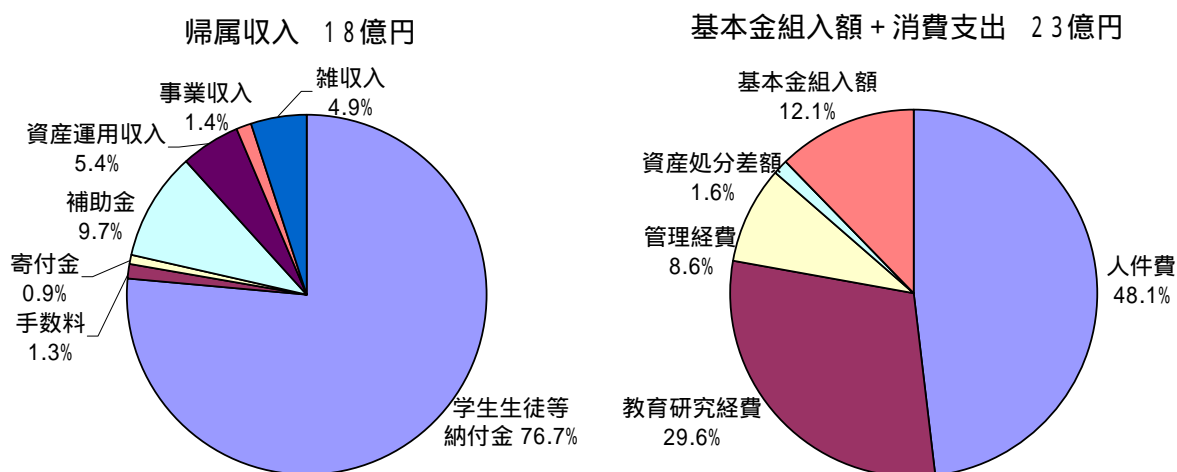
消費支出の部では、施設の建設費や機器備品・図書等の資本的支出に充当する額（基本金組入額）を控除します。従って資金収支計算書の支出科目からは「施設関係支出」、「設備関係支出」、「その他の支出」等は除かれますが、消費支出として「教育研究経費」及び「管理経費」には各々減価償却額を加算しています。減価償却額は建物、機器備品などの固定資産の当期償却額を計上します。

〔資産処分差額〕

機器備品などの固定資産の除却（処分）による損金を計上しています。学生談話ホール、教職員宿舎の取壊しにより、前年度より3,152万円、資産の処分額が増加しています。

以上の結果、帰属収入合計額から基本金組入額と消費支出合計額を差し引いた当年度消費収支差額は5億5,486万円の支出超過となりました。

前年度からの繰越消費収入超過額から当年度消費支出超過額を差し引いた翌年度繰越消費収入超過額は46億2,563万円となりました。



(3) 貸借対照表

「貸借対照表」は年度末3月31日における資産、負債及び基本金等の状況を表したものです。

資産の部の合計は、170億1,908万円となり、前年度に比べて3億6,071万円減(2%減)、負債の部の合計は、11億340万円となり、前年度末に比べて9,584万円減(8%減)、基本金の部は、112億9,000万円となり、前年度末に比べて2億6,213万円増(2.4%増)となりました。この結果、資産の総額から負債の総額を差し引いた「正味財産」は159億1,567万円となり、前年度比2億6,486万円(1.7%減)の減少となりました。

貸借対照表

平成19年3月31日

(単位 千円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	13,576,143	13,574,181	1,961	
有形固定資産	6,220,785	6,379,824	159,038	
その他の固定資産	7,355,357	7,194,357	161,000	
流動資産	3,442,938	3,805,614	362,676	
資産の部合計	17,019,082	17,379,797	360,715	
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	741,148	793,297	52,148	
流動負債	362,255	405,955	43,700	
負債の部合計	1,103,404	1,199,253	95,849	
基本金の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
第1号基本金	10,798,045	10,825,905	27,860	
第2号基本金	290,000	0	290,000	
第4号基本金	202,000	202,000	0	
基本金の部合計	11,290,045	11,027,905	262,139	
消費収支差額の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
翌年度繰越消費収入超過額	4,625,632	5,152,637	527,005	
消費収支差額の部合計	4,625,632	5,152,637	527,005	
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
負債の部 基本金の部及び 消費収支差額の部合計	17,019,082	17,379,797	360,715	

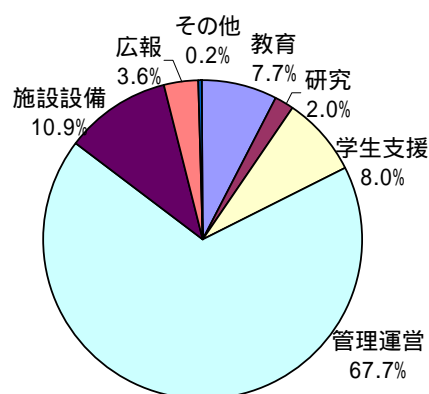
上記の表の金額は千円未満を切り捨てている為、合計など金額が一致しない場合があります。

2. 目的分類別決算資料

平成18年度より予算制度に従来の科目別予算に加えて目的分類別予算を取り入れました。使用目的（目的、事業、行事等）別に分類し、事業内容や諸活動の状況を明らかにし、限られた財源の有効活用と効果的な情報開示に寄与するものです。

本学の目的別事業活動には、教育、研究、学生支援、管理運営、施設設備、広報があります。資金収支決算における教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出及び設備関係支出（決算合計額：23億257万3,489円）を目的別に分類した決算は下記の通りとなります。

項	目的名	執行額(円)	比率
	教育	176,425,888	7.7%
	研究	45,565,540	2.0%
	学生支援	184,401,212	8.0%
	管理運営	1,559,636,039	67.7%
	施設設備	250,117,144	10.9%
	広報	82,873,701	3.6%
	- その他	3,553,965	0.2%
	総計	2,302,573,489	

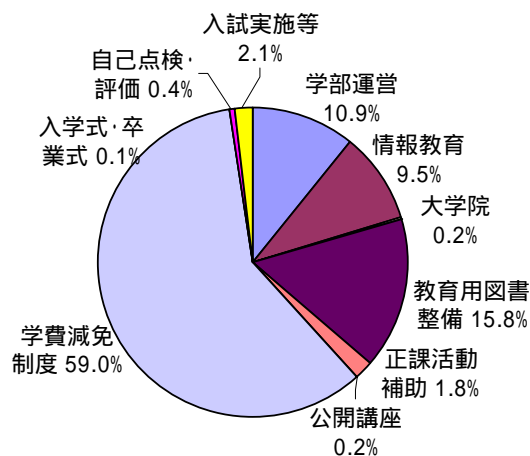


上記、目的別における執行内容及び比率は以下の通りです。

教育事業

学部・大学院・留学生別科に係る授業運営・実施、学費減免制度及び入学試験の実施を中心とした事業です。

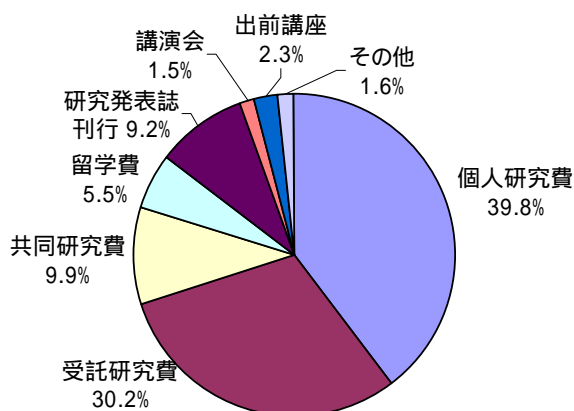
目的明細	執行額(円)	比率
学部運営・実施	19,174,225	10.9%
情報教育	16,709,393	9.5%
大学院運営・実施	393,172	0.2%
留学生別科運営・実施	43,788	0.0%
教育用図書整備	27,880,244	15.8%
正課活動補助	3,215,825	1.8%
公開講座(社会人)	397,532	0.2%
学費減免制度	104,015,000	59.0%
入学式・卒業式	198,350	0.1%
自己点検・評価	733,442	0.4%
入試実施等	3,664,917	2.1%
総計	176,425,888	



研究事業

学内研究諸制度、外部からの受託・共同研究や出前講座等の地域連携事業です。

目的明細	執行額(円)	比率
個人研究費	18,115,145	39.8%
受託研究費	13,774,500	30.2%
共同研究費	4,490,313	9.9%
留学費(国外)	2,500,000	5.5%
研究発表誌刊行	4,193,200	9.2%
講演会等	701,659	1.5%
出前講座	1,045,458	2.3%
研究活動その他	745,265	1.6%
総計	45,565,540	

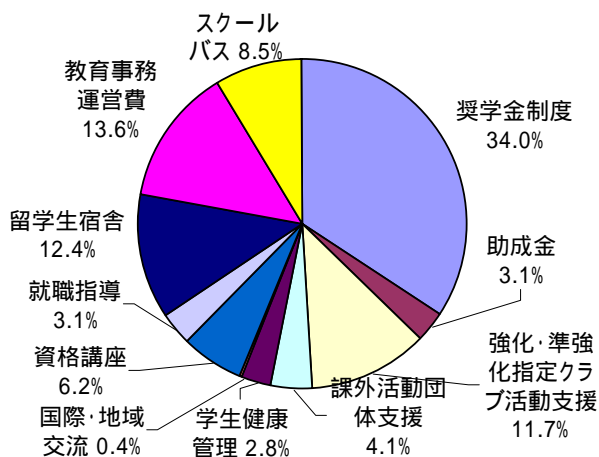


学生支援事業

奨学金制度、ユニークプラン等の助成制度、課外活動団体への活動支援、資格講座、就職指導を中心とした事業です。

なお、教育事務運営費は各事務局における教育事務に関する経費（教育用資料、会費、委託料、賃借料等）です。

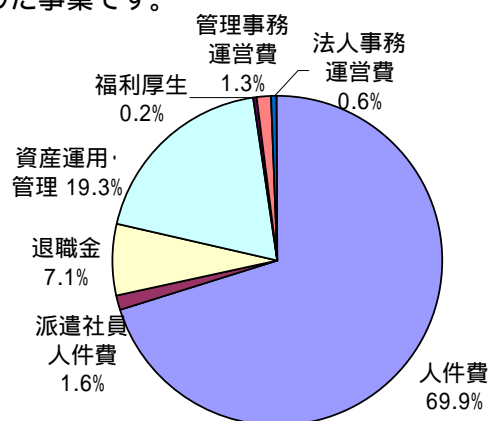
目的明細	執行額(円)	比率
奨学金制度	62,761,376	34.0%
助成金	5,770,884	3.1%
強化・準強化指定クラブ活動支援	21,596,955	11.7%
課外活動団体支援	7,526,890	4.1%
学生健康管理	5,196,129	2.8%
国際交流、地域交流	718,358	0.4%
資格講座	11,394,737	6.2%
就職指導	5,710,053	3.1%
留学生宿舎関係	22,839,227	12.4%
教育事務運営費	25,136,603	13.6%
スクールバス	15,750,000	8.5%
総額	184,401,212	



管理運営事業

教職員（非常勤含む）・嘱託員・アルバイト人件費（133人）派遣社員・就職アドバイザー人件費（8人）管理・法人事務経費を中心とした事業です。

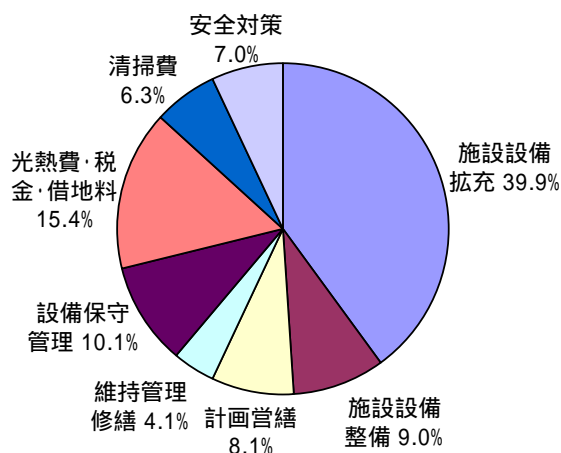
目的明細	執行額(円)	比率
人件費	1,090,602,162	69.9%
派遣社員人件費	24,902,737	1.6%
退職金	110,365,613	7.1%
資産運用・管理	301,000,000	19.3%
福利厚生	3,661,042	0.2%
管理事務運営費	20,005,634	1.3%
法人事務運営費	9,098,851	0.6%
総額	1,559,636,039	



施設設備事業

学内施設設備充実・整備、修繕費、保守管理を中心とした事業です。

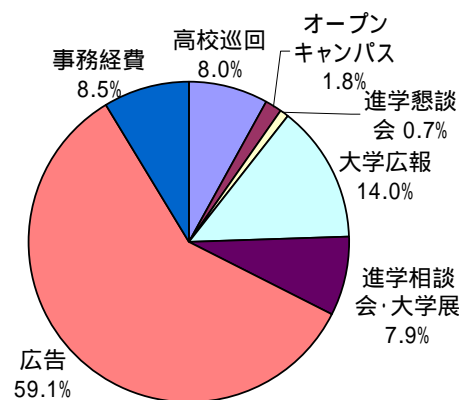
目的明細	執行額(円)	比率
施設設備拡充	99,900,167	39.9%
施設設備整備	22,441,678	9.0%
計画営繕(特別)	20,179,772	8.1%
維持管理修繕(恒常)	10,265,826	4.1%
設備保守管理	25,282,059	10.1%
光熱費・税金・借地料	38,636,421	15.4%
清掃費	15,827,396	6.3%
安全対策	17,583,825	7.0%
総額	250,117,144	



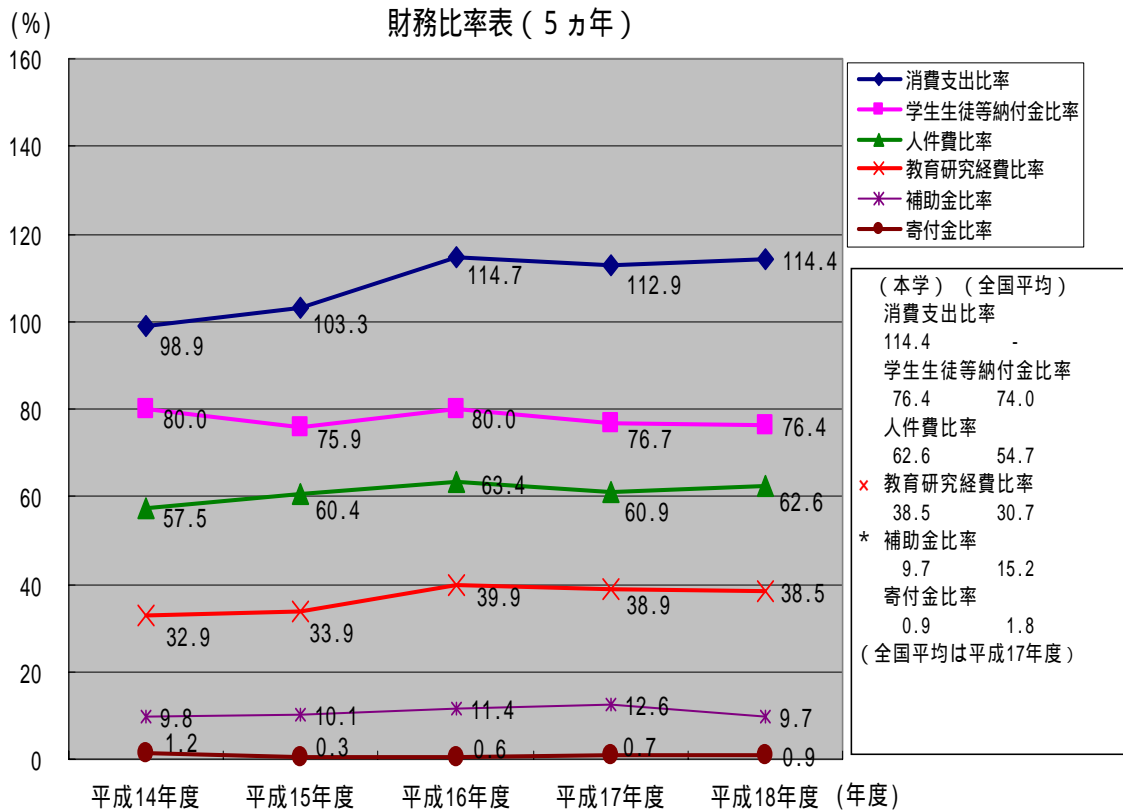
広報事業

学生募集に係る高校巡回、進学懇談会、大学広報誌の発行、広告費に係る事業です。

目的明細	執行額(円)	比率
高校巡回	6,624,874	8.0%
オープンキャンパス	1,485,391	1.8%
進学懇談会	540,241	0.7%
大学広報	11,593,085	14.0%
進学相談会・大学展	6,576,815	7.9%
広告	49,000,570	59.1%
事務経費	7,052,725	8.5%
総額	82,873,701	

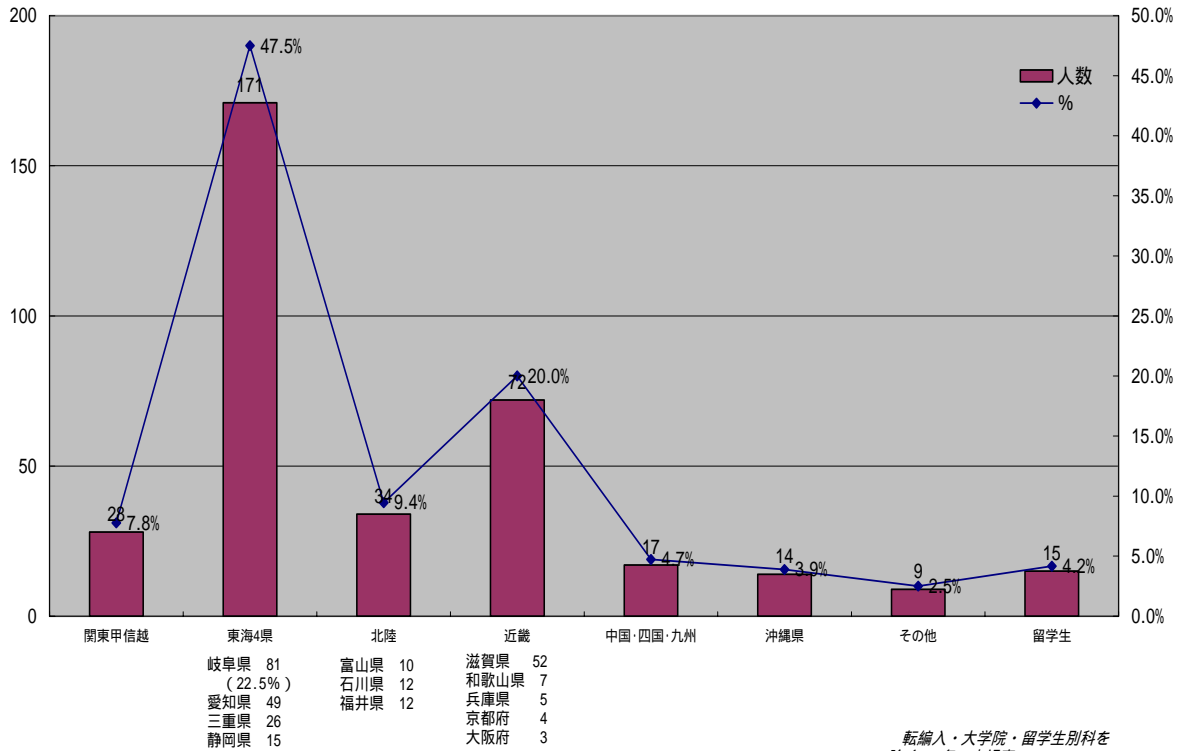


3. 経年比較



・その他

平成19年度入学生出身地別一覧表

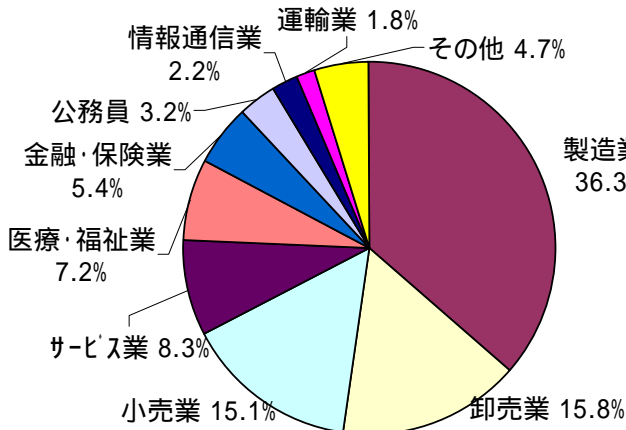


就職率の推移（過去3カ年）

年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
卒業者数	361	371	413
就職希望者数	298	273	286
就職決定者数	291	265	267
就職率	97.7%	97.1%	93.4%
全国平均	96.3%	95.3%	93.5%

全国平均については、毎年4月の調査数字

業界別比率（平成18年度）



地域別比率（平成18年度）

